

教職員共済生活協同組合定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この消費生活協同組合（以下「組合」という。）は、協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。

(名称)

第2条 この組合は、教職員共済生活協同組合という。

(事業)

第3条 この組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員の生活の共済を図る事業
- (2) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
- (3) 前各号の事業に附帯する事業

(区域)

第4条 この組合の区域は、全国の国公私立学校、文部科学省（国立学校を除く）及びその所管の独立行政法人・文化庁、別表に定めるもの及び教職員共済生活協同組合の職域とする。

(事務所の所在地)

第5条 この組合の事務所を東京都新宿区に置く。

第2章 組合員及び出資金

(組合員の資格)

第6条 この組合の区域内に勤務する者は、この組合の組合員になることができる。

2 この組合の区域の附近に住所を有する者又は当該区域内に勤務していた者でこの組合の事業を利用することを適当とするものは、この組合の承認を受け、組合員となることができる。

(加入の申込み)

第7条 前条第1項に規定する者は、組合員となろうとするときは、この組合の定める加入申込書に引き受けようとする出資口数に相当する出資金額を添え、これをこの組合に提出しなければならない。

2 この組合は、前項の申込みを拒んではならない。ただし、前項の申込みを拒むことにつき、理事会において正当な理由があると議決した場合は、この限りではない。

3 この組合は、前条第1項に規定する者の加入について、現在の組合員が加入の際に附されたよりも困難な条件を附さないものとする。

- 4 第1項の申込みをした者は、第2項ただし書きの規定により、その申込みを拒まれた場合を除き、この組合が第1項の申込みを受理したときに組合員となる。
- 5 この組合は、組合員となった者について組合員証を作成し、その組合員に交付するものとする。

(加入承認の申請)

- 第8条 第6条第2項に規定する者は、組合員になろうとするときは、引き受けようとする出資口数を明らかにして、この組合の定める加入承認申請書をこの組合に提出しなければならない。
- 2 この組合は、理事会において前項の申請を承認したときは、その旨を同項の申請した者に通知するものとする。
 - 3 前項の通知を受けた者は、すみやかに出資金の払込みをしなければならない。
 - 4 第1項の申請をした者は、前項の規定により出資金の払込みをしたときに組合員となる。
 - 5 この組合は、組合員となった者について組合員証を作成し、その組合員に交付するものとする。

(届出の義務)

- 第9条 組合員は、組合員たる資格を喪失したとき、又はその氏名、住所、その他共済事業規約で定める事項に変更があったときは、すみやかにその旨を組合に届け出なければならない。

(自由脱退)

- 第10条 組合員は、事業年度の末日の90日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて脱退することができる。

(法定脱退)

- 第11条 組合員は、次の事由によって脱退する。

- (1) 組合員たる資格の喪失
- (2) 死亡
- (3) 除名

(除名)

- 第12条 この組合は、組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総代会の議決によって除名することができる。
- (1) 1年間この組合の事業を利用しないとき
 - (2) この組合の事業を妨げ、又は信用を失わせる行為をしたとき
- 2 前項の場合において、この組合は、総代会の会日の5日前までに、除名しようとする組合員にその旨を通知し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。
 - 3 この組合は、除名の議決があったときは、除名された組合員に除名の理由を明らかにして、その旨を通知するものとする。

(脱退組合員の払戻し請求権)

第13条 脱退した組合員は、次の各号に定めるところにより、その払込済出資額の払戻しをこの組合に請求することができる。

(1) 第10条の規定による脱退又は第11条第1号若しくは第2号の事由による脱退の場合は、その払込済出資額に相当する額

(2) 第11条第3号の事由による脱退の場合は、その払込済出資額の2分の1に相当する額

2 この組合は、脱退した組合員がこの組合に対する債務を完済するまでは、前項の規定による払戻しを停止することができる。

3 第1項の規定による請求権は、脱退の日から2年を経過したときは時効によって消滅する。

4 この組合は、事業年度の終わりに当たり、この組合の財産をもってその債務を完済するに足りないときは、第1項の払戻しを行わない。

(出 資)

第14条 組合員は、出資1口以上を有しなければならない。

2 1組合員の有することのできる出資口数の限度は、組合員の総出資口数の4分の1とする。

3 組合員は、出資金額の払込みについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。

4 組合員の責任は、その出資金額を限度とする。

(出資1口の金額及びその払込み方法)

第15条 出資1口の金額は100円とし、全額一時払込みとする。

(出資口数の増加)

第16条 組合員は、この組合の定める方法により、その出資口数を増加することができる。

(出資口数の減少)

第17条 組合員は、やむをえない理由があるときは、事業年度の末日の90日前までに減少しようとする出資口数をこの組合に予告し、当該事業年度の終りにおいて出資口数を減少することができる。

2 組合員は、その出資口数が第14条第2項に規定する限度を越えたときは、その限度以下に達するまでその出資口数を減少しなければならない。

3 出資口数を減少した組合員は、減少した出資口数に応ずる払込済出資額の払い戻しをこの組合に請求することができる。

4 第13条第4項の規定は、出資口数を減少する場合について準用する。

第3章 役職員

(役 員)

第18条 この組合に、次の役員を置く。

(1) 理事 20人以上24人以内

(2) 監事 8人以上11人以内

(役員選挙)

第19条 役員は、役員選挙規約の定めるところにより、総代会において選挙する。

2 理事は、組合員でなければならない。ただし、特別な理由があるときは、理事の定数の5分の1以内の者を、組合員以外の者のうちから選挙することができる。

3 監事のうち1人以上は、次に掲げる要件の全てに該当する者でなければならない。また、監事の互選をもって常勤の監事を定めるものとする。

(1) 当該組合の組合員又は組合の使用人以外の者であること。

(2) その就任の前5年間当該組合の理事若しくは使用人又はその子会社の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）若しくは執行役若しくは使用人でなかったこと。

(3) 当該組合の理事又は重要な使用人の配偶者又は二親等内の親族以外の者であること。

4 役員選挙は、無記名投票によって行い、投票は、1人につき1票とする。

(役員補充)

第20条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえる者が欠けたときは、役員選挙規約の定めるところにより、3箇月以内に補充しなければならない。

(役員任期)

第21条 理事の任期は2年、監事の任期は2年とし、前任者の任期満了のときから起算する。ただし、再選を妨げない。

2 補充役員の任期は前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

3 役員任期は、その満了のときがそのときの属する事業年度末に開催される総代会の終了のときと異なるときは、第1項の規定にかかわらず、その総代会の終了のときまでとする。

4 役員が任期の満了又は辞任によって退任した場合において、役員数がその定数を欠くに至ったときは、その役員は、後任者が就任するまでの間は、なお役員としての権利義務を有するものとする。

(役員兼職禁止)

第22条 監事は次の者と兼ねてはならない。

(1) 組合の理事又は使用人

(2) 組合の子会社等（子会社、子法人等及び関連法人等）の取締役又は使用人

(役員責任)

第23条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款及び規約並びに総代会の決議を遵守し、この組合のために忠実にその職務を遂行しなければならない。

2 役員は、その任務を怠ったときは、組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

3 前項の任務を怠ってされた行為が理事会の決議に基づき行われたときは、その決議に賛成した理事は、その行為をしたものとみなす。

4 第2項の責任は、総組合員の同意がなければ、免除することができない。

- 5 前項の規定にかかわらず、第2項の責任は、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める額を限度として、総代会の決議によって免除することができる。
- 6 前項の場合には、理事は、同項の総代会において次に掲げる事項を開示しなければならない。
- (1) 責任の原因となった事実及び賠償の責任を負う額
 - (2) 前項の規定により免除することができる額の限度及びその算定の根拠
 - (3) 責任を免除すべき理由及び免除額
- 7 理事は、第2項の責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を総代会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。
- 8 第5項の決議があった場合において、組合が当該決議後に同項の役員に対し退職慰労金等を与えるときは、総代会の承認を受けなければならない。
- 9 役員がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該役員は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- 10 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りでない。
- (1) 理事 次に掲げる行為
 - イ 法第31条の9第1項及び第2項の規定により作成すべきものに記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
 - ロ 虚偽の登記
 - ハ 虚偽の公告
 - (2) 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
- 11 役員が組合又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

（理事の自己契約等）

- 第24条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。
- (1) 理事が自己又は第三者のために組合と取引をしようとするとき。
 - (2) この組合が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において組合と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。
 - (3) 理事が自己又は第三者のために組合の事業の部類に属する取引をしようとするとき。
- 2 第1項各号の取引を行った理事は、当該取引後、遅滞なく当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

（役員解任）

- 第25条 総代は、総代の5分の1以上の連署をもって、役員解任を請求することができるものとし、その請求につき総代会において出席者の過半数の同意があったときは、その請求に係る役員は、その職を失う。
- 2 前項の規定による請求は、解任の理由を記載した書面を、この組合に提出してしなければならない。

- 3 理事長は、前項の規定による書面の提出があったときは、その請求を総代会の議に付し、かつ、総代会の会日の10日前までにその役員にその書面を送付し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。
- 4 第1項の請求があった場合は、理事会は、その請求があった日から20日以内に臨時総代会を招集すべきことを決しなければならない。なお、理事の職務を行う者がいないとき又理事が正当な理由がないのに総代会招集の手続をしないときは、監事は、総代会を招集しなければならない。

(役員報酬)

第26条 理事及び監事に対する報酬は総代会の議決をもって定める。この場合において、総代会に提出する議案は、理事に対する報酬と監事に対する報酬を区分して表示しなければならない。

- 2 監事は、総代会において、監事の報酬について意見を述べることができる。
- 3 第1項の報酬の算定方法については、規則をもって定める。

(代表理事)

第27条 理事会は、理事の中からこの組合を代表する理事（以下、「代表理事」という。）を選定しなければならない。

- 2 代表理事は、この組合の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。

(理事長、副理事長、専務理事及び常務理事)

第28条 理事は、理事長1人、副理事長1人、専務理事1人または2人及び常務理事4人以上8人以内を理事会において互選する。

- 2 理事長は、理事会の決定に従ってこの組合の業務を統括する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐する。
- 4 専務理事は、理事長を補佐してこの組合の業務を執行し、理事長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 5 常務理事は、理事長及び専務理事を補佐してこの組合の業務の執行を分担し、理事長及び専務理事に事故があるときは、あらかじめ理事長の定めた順序に従ってその職務を代行する。
- 6 理事は、理事長、専務理事及び常務理事に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序に従ってその職務を代行する。

(理事会)

第29条 理事会は理事をもって組織する。

- 2 理事会は、組合の業務執行を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は理事長が招集する。
- 4 理事長以外の理事は、理事長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。
- 5 前項の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができ

る。

6 理事は3月に1回以上業務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

7 その他理事会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(理事会招集手続)

第30条 理事会の招集は、その理事会の日の1週間前までに、各理事及び監事に対してその通知を発送しなければならない。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

2 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。

(理事会の議決事項)

第31条 この定款に特別の定めがあるもののほか、次の事項は、理事会の議決を経なければならない。

(1) この組合の財産及び業務の執行に関する重要な事項

(2) 総代会の招集及び総代会に附議すべき事項

(3) この組合の財産及び業務の執行のための手続その他この組合の財産及び業務の執行について必要な事項を定める規則の設定、変更及び廃止

(4) 取引金融機関の決定

(5) 前各号のほか、理事会において必要と認めた事項

(理事会の議決方法)

第32条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

3 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

4 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

(理事会の議事録)

第33条 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、出席した理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

2 前項の議事録を電磁的記録をもって作成した場合には、出席した理事及び監事は、これに電子署名をしなければならない。

(定款等の備置)

第34条 この組合は、法令に基づき、以下の掲げる書類を各事務所に備え置かなければならない。

(1) 定款

(2) 規約

- (3) 理事会の議事録
 - (4) 総代会の議事録
 - (5) 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案(以下「決算関係書類」という。)及び事業報告書並びにこれらの附属明細書(監査報告を含む。)
- 2 この組合は、法令に定める事項を記載した組合員名簿を作成し、事務所に備え置かなければならない。
- 3 この組合は、組合員又は組合の債権者(理事会の議事録については、裁判所の許可を得た組合の債権者)から、法令に基づき、業務取扱時間内において当該書面の閲覧又は謄写の請求等があったときは、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

(監事の職務及び権限)

第35条 監事は、理事の職務の執行を監査する。この場合において、法令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業に関する報告を求め、又はこの組合の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この組合の子会社等に対して事業の報告を求め、又はその子会社等の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 4 前項の子会社等は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。
- 5 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- 6 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。
- 7 監事は、前項の場合において、必要があると認めるときは、理事に対し、理事会の招集を請求することができる。
- 8 第29条第5項の規定は、前項の請求をした監事についてこれを準用する。
- 9 監事は、総代会において、監事の解任又は辞任について意見を述べることができる。
- 10 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される総代会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。
- 11 理事長は、前項の者に対し、同項の総代会を招集する旨並びに総代会の日時及び場所を通知しなければならない。
- 12 監査についての規則の設定、変更及び廃止は監事が行い、総代会の承認を受けるものとする。

(理事の報告義務)

第36条 理事は、組合に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監事に報告しなければならない。

(監事による理事の行為の差止め)

第37条 監事は、理事がこの組合の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、

又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの組合に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

2 前項の場合において、裁判所が仮処分をもって同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

(監事の代表権)

第38条 第27条第2項の規定にかかわらず、次の場合には、監事がこの組合を代表する。

- (1) この組合が、理事又は理事であった者（以下、この条において理事等という。）に対し、また、理事等が組合に対して訴えを提起する場合
- (2) この組合が、6箇月前から引き続き加入する組合員から、理事等の責任を追及する訴えの提起の請求を受ける場合
- (3) この組合が、6箇月前から引き続き加入する組合員から、理事等の責任を追及する訴えに係る訴訟告知を受ける場合
- (4) この組合が、裁判所から、6箇月前から引き続き加入する組合員による理事等の責任を追及する訴えについて、和解の内容の通知及び異議の催告を受ける場合

(組合員による理事の不正行為等の差止め)

第39条 6箇月前から引き続き加入する組合員は、理事が組合の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって組合に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(組合員の調査請求)

第40条 組合員は、総組合員の100分の3以上の同意を得て、監事に対し、組合の業務及び財産の状況の調査を請求することができる。

2 監事は、前項の請求があったときは、必要な調査を行わなければならない。

(共済計理人)

第41条 この組合は、共済計理人を置く。

2 共済計理人は、共済の数理に関して必要な知識及び経験を有する者として、消費生活協同組合法施行規則（昭和23年大蔵省令・法務庁令・厚生省令・農林省令第1号）第192条に規定する要件に該当する者のうちから、理事会において選任する。

3 共済計理人は、法第50条の11第1項及び法第50条の12に規定する業務を行う。

4 共済計理人の業務を行うにあたって必要な事項は、共済計理人規程で定める。

(顧問)

第42条 この組合に、顧問を置くことができる。

2 顧問は、学識経験のある者のうちから、理事会において選任する。

3 顧問は、この組合の業務の執行に関し、理事長の諮問に応ずるものとする。

(職 員)

第43条 この組合の職員は、理事長が任免する。

2 職員の服務、給与その他職員に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 総代会及び総会

(総代会の設置)

第44条 この組合に、総会に代るべき総代会を設ける。

(総代の定数)

第45条 総代の定数は、150人以上200人以内において、総代選挙規約で定める。

(総代の選挙)

第46条 総代は、総代選挙規約の定めるところにより、組合員のうちから選挙する。

(総代の補充)

第47条 総代が欠けた場合におけるその補充については、総代選挙規約の定めるところによる。

(総代の職務執行)

第48条 総代は、組合員の代表として、組合員の意思を踏まえ、誠実にその職務を行わなければならない。

(総代の任期)

第49条 総代の任期は1年とする。ただし、再選を妨げない。

2 補充総代の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

3 総代は、任期満了後であっても後任者の就任するまでの間は、その職務を行うものとする。

(総代名簿)

第50条 理事は、総代の氏名及びその選挙区を記載した総代名簿を作成し、組合員に周知しなければならない。

(通常総代会の招集)

第51条 通常総代会は、毎事業年度終了の日から3箇月以内に招集しなければならない。

(臨時総代会の招集)

第52条 臨時総代会は、必要があるときは、いつでも理事会の議決を経て、招集できる。ただし、総代が

その5分の1以上の同意を得て、会議の目的とする事項及び招集の理由を記載した書面を提出して総代会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から20日以内に臨時総代会を招集すべきことを決しなければならない。

(総代会の招集者)

第53条 総代会は、理事会の議決を経て、理事長が招集する。

2 理事長及びその職務を代行する理事がいないとき、又は前条の請求があった場合において、理事が正当な理由がないのに総代会招集の手続をしないときは、監事は、総代会を招集しなければならない。

(総代会の招集手続)

第54条 総代会の招集者が総代会を招集する場合には、総代会の日時及び場所その他の法令で定める事項を定めなければならない。

2 前項の事項の決定は、次項の定める場合を除き、理事会の決議によらなければならない。

3 前条第2項の規定により監事が総代会を招集する場合には、第1項の事項の決定は、監事の全員の合議により決定しなければならない。

4 総代会を招集するには、総代会の招集者は、その総代会の会日の10日前までに、総代に対して第1項の事項を記載した書面をもってその通知を発しなければならない。

5 通常総代会の招集の通知に際しては、法令で定めるところにより、総代に対し、理事会の承認を受けた決算関係書類及び事業報告書(監査報告を含む。)を提供しなければならない。

(総代会提出議案・書類の調査)

第55条 監事は、理事が総代会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総代会に報告しなければならない。

(総代会の会日の延期又は続行の決議)

第56条 総代会の会日は、総代会の議決により、延期し、又は続行することができる。この場合においては、第54条の規定は適用しない。

(総代会の議決事項)

第57条 この定款に特別の定めがあるもののほか、次の事項は総代会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 規約の設定、変更及び廃止
- (3) 解散及び合併
- (4) 毎事業年度の予算及び事業計画の設定及び変更
- (5) 出資1口の金額の減少
- (6) 会計監査人の選任及び解任
- (7) 事業報告書及び決算関係書類並びにこれらの附属明細書

(8) 連合会及び他の団体への加入又は脱退

2 この組合は、第3条各号に掲げる事業を行うため、必要と認められる他の団体への加入又は脱退であって、多額の出資若しくは加入金又は会費を要しないものについては、前項の規定にかかわらず、総代会の議決によりその範囲を定め、理事会の議決事項とすることができる。

3 総代会においては、第54条第4項の規定により、あらかじめ通知した事項についてのみ議決をするものとする。ただし、この定款により総代会の議決事項とされているものを除く事項であって軽微かつ緊急を要するものについては、この限りでない。

4 規約の変更のうち、以下の事項については、第1項の規定にかかわらず、総代会の議決を経ることを要しないものとする。この場合においては、総代会の議決を経ることを要しない事項の変更の内容の組合員に対する通知、公告その他の周知の方法は第93条及び第94条による。

(1) 関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る）に伴う規定の整備

(2) 共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項の設定又は変更

（総代会の成立要件）

第58条 総代会は、総代の半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

2 前項に規定する数の総代の出席がないときは、理事会は、その総代会の会日から20日以内にさらに総代会を招集することを決しなければならない。この場合には前項の規定は適用しない。

（役員の説明義務）

第59条 役員は、総代会において、総代から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 総代が説明を求めた事項が総代会の目的である事項に関しないものである場合

(2) その説明をすることにより組合員の共同の利益を著しく害する場合

(3) 総代が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合。ただし、当該総代が総代会の日より相当の期間前に当該事項を組合に対して通知した場合又は当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合はこの限りでない。

(4) 総代が説明を求めた事項について説明をすることにより組合その他の者（当該組合員を除く。）の権利を侵害することとなる場合

(5) 総代が当該総代会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合

(6) 前各号に掲げる場合のほか、総代が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

（議決権及び選挙権）

第60条 総代は、その出資口数の多少にかかわらず、各1個の議決権及び選挙権を有する。

（総代会の議決方法）

第61条 総代会の議事は、出席した総代の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによ

る。

- 2 総代会の議長は、総代会において、出席した総代のうちから、その都度選任する。
- 3 議長は、総代として総代会の議決に加わる権利を有しない。
- 4 総代会において議決をする場合には、議長は、その議決に関して出席した総代の数に算入しない。

(総代会の特別議決方法)

第62条 次の事項は、出席した総代の3分の2以上の多数で決しなければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 組合員の除名
- (4) 事業の全部の譲渡、共済事業の全部の譲渡及び共済契約の全部の移転
- (5) 第23条第5項の規定による役員の実任の免除

(議決権及び選挙権の書面又は代理人による行使)

第63条 総代は、第54条第4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、書面又は代理人をもって議決権及び選挙権を行うことができる。ただし、組合員でなければ代理人となることができない。

- 2 前項の規定により、議決権又は選挙権を行う者は、出席者とみなす。
- 3 第1項の規定により書面をもって議決権又は選挙権を行う者は、第54条第4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、その賛否又は選挙しようとする役員の名を書面に明示して、第67条及び第19条第1項の規定による規約の定めるところにより、この組合に提出しなければならない。
- 4 代理人は、3人以上の総代を代理することができない。
- 5 代理人は、代理権を証する書面をこの組合に提出しなければならない。

(組合員の発言権)

第64条 組合員は、総代会に出席し、議長の許可を得て発言することができる。ただし、総代の代理人として総代会に出席する場合を除き、議決権及び選挙権を有しない。

(総代会の議事録)

第65条 総代会の議事については、法令で定める事項を記載した議事録を作成し、作成した理事及び議長がこれに署名又は記名押印するものとする。

(解散又は合併の議決)

第66条 総代会において組合の解散又は合併の議決があったときは、理事は、当該議決の日から10日以内に、組合員に当該議決の内容を通知しなければならない。

- 2 前項の議決があった場合において、組合員が総組合員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を理事会に提出して、総会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から3週間以内に総会を招集すべきことを決しなければならない。この場合に

において、書面の提出は、前項の通知に係る事項についての総代会の議決の日から1月以内にしなければならない。

3 前項の請求の日から2週間以内に理事が正当な理由がないのに総会招集の手続をしないときは、監事は、総会を招集しなければならない。

4 前2項の総会において第1項の通知に係る事項を承認しなかった場合には、当該事項についての総代会の議決は、その効力を失う。

(総代会運営規約)

第67条 この定款に定めるもののほか、総代会の運営に関し必要な事項は、総代会運営規約で定める。

第5章 事業の執行

(事業の利用)

第68条 組合員と同一の世帯に属する者の共済事業の利用については、共済事業規約の定めるところによる。

(事業の品目等)

第69条 第3条第1号に規定する生活の共済を図る事業（以下第10号を除き、「共済事業」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者又は被共済者の死亡、共済契約者の共済期間満了の日までの生存、住宅の火災及び災害などの発生に関し、共済金を支払うことを約する総合共済事業
- (2) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者の火災事故の発生、又は風水雪害の事故に関し、共済金を支払うことを約する住宅災害等給付金付火災共済事業
- (3) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者又は被共済者の死亡、又は障害事故の発生に関し、共済金を支払うことを約する団体生命共済事業
- (4) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者又は被共済者の死亡、又は入院療養の発生に関し、共済金を支払うことを約する医療共済事業
- (5) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者又は被共済者の自動車事故の発生に関し、共済金を支払うことを約する自動車共済事業
- (6) 共済契約者から共済掛金の支払い及び積立てを受け、共済契約期間中における契約者の死亡、重度障害事故の発生、又は一定年齢後の年金型共済給付を支払うことを約する年金共済事業
- (7) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者又は被共済者の交通事故に基づく死亡、障害及び療養に関し、共済金を支払うことを目的とする交通災害共済事業
- (8) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済契約者又は被共済者の死亡、又は障害事故の発生に関し、共済金を支払うことを約する終身生命共済事業
- (9) 共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済の目的につき、共済契約者の風水害等、地震等及び盗難による損害、並びに火災等、風水害等、地震等及び盗難による組合員又はその親族の死亡及

び身体障害を共済事故とし、当該共済事故の発生により共済金を支払うことを約する自然災害共済事業

- (10) 第2号に規定する共済事業の剰余金を支払原資とし、地震若しくは噴火又はこれらによる津波により、第2号に規定する共済事業の共済の目的である建物又は家財を収容する建物の損害に関し、火災共済地震・噴火見舞金支払規定により、見舞金を支払う地震・噴火見舞金事業

(共済掛金及び共済金)

第70条 共済事業に係る共済1口当たりの共済掛金及び共済金の額は、それぞれ事業規約で定めるものとする。

2 共済事業に係る共済掛金及び共済金の額の最高限度は、次のとおりとする。

共済事業の種類	共済掛金額の最高限度		共済金額の最高限度
総合共済事業	長期生命型	月額 483 円	掛金払込月数 ×400 円
		生存退職見舞金 死亡退職見舞金	
	総合型	年額（月払） 2,964 円	200,000 円 100,000 円 1,000,000 円 1,000,000 円 500,000 円 25,000 円 10,000 円
		死亡共済金 後遺障害共済金 火災等共済金 住宅災害等共済金 災害見舞共済金 入院・休業共済金 傷害共済金	
住宅災害等給付金 付火災共済事業	年額（月払） 600 口 43,200 円	60,000,000 円	
団体生命共済事業	基本契約	556,200 円	
	公務・交通災害死亡特約	年額（月払） 2,520 円	30,000,000 円
	障害特約	15,780 円	12,000,000 円
医療共済事業	基本契約	276,600 円	入院日額 20,000 円
	長期入院特約	18,360 円	300,000 円
	手術特約	82,320 円	400,000 円
	退院後療養特約	65,640 円	100,000 円
	ガン診断特約	年額（月払） 136,080 円	2,000,000 円
	生活習慣病特約	64,440 円	入院日額 10,000 円
	女性特定疾病特約	9,600 円	入院日額 10,000 円
	先進医療特約	984 円	1,000 万円

自動車共済事業	対人賠償 対物賠償 人身傷害	年額（月払）	456,792 円	無制限 無制限 2 億円	
	家族原動機付自転車 賠償損害特約		4,512 円	1 億円	
	搭乗者傷害特約	年額（月払）	1,416 円	1,000 万円	
	弁護士費用特約		2,568 円	310 万円	
	車両運搬費用等特約		1,032 円	10 万円	
年金共済事業	総合年金型	月	20 口 月額 20,000 円	基本年金年額 720,000 円	
	基本年金型	月	49,467 口 月額 49,467,000 円		
適格年金共済事業	適格年金共済	月	390 口 月額 390,000 円	基本年金年額 720,000 円	
交通災害共済事業	個人型	10 口	年額（年払） 8,500 円	10,000,000 円	
	家族型	2 口			13,940 円
終身生命共済事業	[月払掛金]		男性	女性	
	基本契約	55 歳	310,800 円	300,600 円	2,000 万円
	基本契約 (介護共済金特約付)	55 歳	26,760 円	25,620 円	200 万円
	定期生命特約 (70 歳満期)	55 歳	7,660 円	3,490 円	1,000 万円
	長寿共済金特約	55 歳	3,690 円	4,260 円	30 万円
	[一時払掛金]		男性	女性	
	基本契約	60 歳	18,678,400 円	18,357,600 円	2,000 万円
	基本契約 (介護共済金特約付)	70 歳	1,748,200 円	1,708,860 円	200 万円
定期生命特約(70 歳満期) 男性 46 歳、女性 42 歳		1,260,630 円	892,310 円	1,000 万円	
長寿共済金特約	70 歳	314,130 円	349,200 円	30 万円	
自然災害共済事業		年額（月払） 600 口	100,800 円	風水害等共済金 30,000,000 円 地震等共済金 18,000,000 円 盗難共済金 60,000,000 円 傷害費用共済金 6,000,000 円	

(共済事業規約)

第71条 この組合は、共済事業について、その種類ごとに、その実施方法、共済契約、共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関して法令に定める事項を、共済事業規約で定めるものとする。

第6章 会 計

(事業年度)

第72条 この組合の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(財務処理)

第73条 この組合は、法令及びこの組合の経理に関する規則の定めるところにより、この組合の財務の処理を行い、決算関係書類及びその附属明細書を作成するものとする。

2 この組合は、決算関係書類及びその附属明細書について、監事の監査のほか、法令の定めるところにより、会計監査人の監査を受けるものとする。

(収支の明示)

第74条 この組合は、この組合が行う事業の種類ごとに収支を明らかにするものとする。

(共済事業の区分経理)

第75条 この組合は、共済事業と共済事業以外の事業とを区分して経理し、かつ、共済事業については、その事業の種類ごとに収支を明らかにするものとする。

(他の経理への資金運用の禁止)

第76条 この組合は、厚生労働大臣の承認を受けた場合を除き、共済事業に係る経理から共済事業以外の事業に係る経理へ資金を運用し、又は共済事業に係る経理に属する資産を担保に供して共済事業以外の事業に係る経理に属する資金を調達しないものとする。

(法定準備金)

第77条 この組合は、出資総額に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の5分の1に相当する額以上の金額を法定準備金として積み立てるものとする。ただし、この場合において繰越欠損金があるときには、積み立てるべき準備金の額の計算は、当該事業年度の剰余金からその欠損金のでん補に充てるべき金額を控除した額について行うものとする。

2 前項の規定による法定準備金は、欠損金のでん補に充てる場合を除き、取り崩すことができない。

(教育事業等繰越金)

第78条 この組合は、毎事業年度の剰余金の20分の1に相当する額以上の金額を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越し、繰り越された事業年度の第3条第3号に定める事業の費用に充てるために

支出するものとする。なお、全部又は一部を組合員の相互の協力の下に地域において行う福祉の向上に資する活動を助成する事業に充てることができる。

2 前条第1項ただし書の規定は、前項の規定による繰越金の額の計算について準用する。

(剰余金の割戻し)

第79条 この組合は、剰余金について、組合員の組合事業の利用分量又は払込んだ出資額に応じて組合員に割り戻すことができる。

(利用分量に応ずる割戻し)

第80条 組合事業の利用分量に応ずる剰余金の割戻し（以下「利用分量割戻し」という。）は、毎事業年度の剰余金について繰越欠損金をてん補し、第77条第1項の規定による法定準備金として積み立てる金額及び第78条第1項の規定による教育事業等繰越金として繰り越す金額（以下「法定準備金等の金額」という。）を控除した後に、なお残余があるときに行うことができる。

- 2 利用分量割戻しは、各事業年度における組合員の組合事業の共済契約掛金又は共済掛金積立金に応じて行う。
- 3 この組合は、組合事業を利用する組合員に対し、共済契約成立の都度、利用した事業の種類別及び分量を証する共済証書等を交付するものとする。
- 4 この組合は、組合員が利用した組合事業の利用分量の総額がこの組合の事業総額の5割以上であると確認した場合でなければ、利用分量割戻しを行わない。
- 5 この組合は、利用分量割戻しを行うこと及び利用分量割戻金の額について総代会の議決があったときは、速やかに利用分量割戻金の利用分量に対する割合及び利用分量割戻金の請求方法を組合員に公告するものとする。
- 6 この組合は、利用分量割戻しを行うときは、その割り戻すべき金額に相当する額を利用分量割戻金として積み立てるものとする。
- 7 組合員は、第5項の公告に基づき利用分量割戻金をこの組合に請求しようとするときは、利用分量割戻しを行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から6箇月を経過する日までに、第3項の規定により交付を受けた共済証書等を提出してこれをしなければならない。
- 8 この組合は、前項の請求があったときは、第6項の規定による利用分量割戻金の積立てを行った事業年度の翌々事業年度の末日までに、その利用分量割戻金を取り崩して、組合員ごとに前項の規定により提出された共済証書等によって確認した事業の利用分量に応じ、利用分量割戻金を支払うものとする。
- 9 この組合は、組合員ごとの利用分量があらかじめ明らかである場合には、第7項の規定にかかわらず、組合員からの利用分量割戻金の請求があったものとみなして、前項の支払を行うことができる。
- 10 この組合が、前2項の規定により利用分量割戻しを行おうとする場合において、この組合の責めに帰すべき事由以外の事由により第8項に定める期間内に支払を行うことができなかつたときは、当該組合員は、当該期間の末日をもって利用分量割戻金の請求権を放棄したものとみなす。
- 11 この組合は、各事業年度の利用分量割戻金のうち、第8項に定める期間内に割戻しを行うことができなかつた額は、当該事業年度の翌々事業年度における事業の剰余金に算入するものとする。

(出資額に応ずる割戻し)

第81条 払い込んだ出資額に応ずる剰余金の割戻し（以下「出資配当」という。）は、毎事業年度の剰余金から法定準備金等の金額を控除した額又は当該事業年度の欠損金に、繰越剰余金又は繰越欠損金を加減し、さらに任意積立金取崩額を加算した額について行うことができる。

2 出資配当は、各事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じて行う。

3 出資配当金の額は、払込済出資額につき年1割以内の額とする。

4 この組合は、出資配当を行うこと及び出資配当金の額について総代会の議決があったときは、速やかに出資配当金の払込済出資額に対する割合及び出資配当金の請求方法を組合員に公告するものとする。

5 組合員は、前項の公告に基づき出資配当金をこの組合に請求しようとするときは、出資配当を行うことについての議決が行われた総代会終了の日から6箇月を経過する日までにこれをしなければならない。

6 この組合は、前項の請求があったときは、遅滞なく出資配当金を支払うものとする。

7 この組合は、あらかじめ支払方法を明確に定めている場合には、第5項の規定にかかわらず、組合員からの出資配当金の請求があったものとみなして、前項の支払を行うことができる。

8 この組合が、前2項の規定により出資配当金の支払を行おうとする場合において、この組合の責めに帰すべき事由以外の事由により支払を行えなかったときは、第4項に定める総代会の終了の日から2年を経過する日までの間に請求を行った場合を除き、当該組合員は、出資配当金の請求権を放棄したものとみなす。

(端数処理)

第82条 前2条の規定による割戻金の額を計算する場合において、組合員ごとの割戻金の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(その他の剰余金処分)

第83条 この組合は、剰余金について、第79条の規定により組合員への割戻しを行った後になお剰余があるときは、その剰余を任意に積み立て又は翌事業年度に繰り越すものとする。

(欠損金のでん補)

第84条 この組合は、欠損金が生じたときは、繰越剰余金、前条の規定により積み立てた積立金、法定準備金の順に取り崩してそのでん補に充てるものとする。

(資産運用の原則)

第85条 この組合は、資産を運用するに当たっては、事業の目的及び資金の性質に応じ、別に定める「資産運用規程」に基づき、安全かつ効率的に運用しなければならない。

(資産運用体制)

第86条 この組合は、共済事業に属する資産を運用する場合には、この組合の「資産運用規程」の定めるところにより、資産の運用体制及び資産運用に係るリスクを管理する体制の整備に努めるものとする。

(資産運用の基準)

第87条 この組合は、共済事業に属する資産を「資産運用規程」に基づき、次に掲げる方法で運用するものとする。

- (1) 銀行、長期信用銀行、信用金庫、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、労働金庫又は農業協同組合、中小企業等協同組合若しくは水産業協同組合又はこれらの連合会で業として預金又は貯金の受入れをすることができるものへの預金又は貯金
- (2) 金銭債権の取得
- (3) 有価証券（金融商品取引法第2条第1項に規定する有価証券をいう。以下この条において同じ。）の取得
- (4) 金融商品取引法第28条第8項第6号に規定する有価証券関連デリバティブ取引
- (5) 金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引（前号に掲げるものに該当するものを除く。）
- (6) 先物外国為替取引
- (7) 信託業務を営む金融機関又は信託会社への金銭の信託（ただし、運用方法を特定する金銭の信託（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者との投資一任契約によるものを除く。）については、前各号に掲げる方法又はコールローンで運用されるものに限る。）
- (8) 信託業務を営む金融機関又は信託会社への金銭債権又は有価証券の信託
- (9) 銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、労働金庫連合会、金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第1種金融商品取引業を行うものに限る。）、金融商品取引法第2条第30項に規定する証券金融会社及び短資業者に対する有価証券の貸付け
- (10) 組合員を被保険者とする生命保険契約の締結
- (11) 組合が組合に対して行う貸付であって、当該貸付金の用途が借り入れる組合の事業目的の範囲内であるもの（ただし、不動産等を担保とする貸付け、当該貸付けに係る債務が債務保証法人等によって保証されることとなっている貸付け又は当該貸付けに係る損失が債務保証法人等によって保証されることとなっている貸付けに限る。）
- (12) 共済契約に基づき、共済契約者に対して、当該共済契約に係る共済掛金積立金の額の範囲内において行う貸付け

2 前項第4号から第6号までに掲げる方法による運用は、前項第1号から第3号までに掲げる方法による資産運用によるリスクの防止又は軽減を目的としたものでなければならない。

3 共済事業に属する資産の運用の割合は、次の各号に掲げる資産の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合とし、当該各号の資産の合計額は、この組合の共済事業に属する資産の総額に対し、当該各号に定める割合を乗じて得た額以下でなければならない。

- (1) 第1項第3号に掲げる方法のうち証券投資信託の受益証券の取得（公社債投資信託の受益証券の取得を除く。）及び株式の取得で運用する資産 100分の30

- (2) 第1項第11号に掲げる方法で運用する資産 100分の10
 - (3) 第1項各号に掲げる方法で運用する資産のうち外貨建てのもの(先物外国為替取引その他の取引に係る契約により円貨額が確定しているものを除く。) 100分の30
 - (4) 同一の債務者に対する金銭債権並びに同一の会社等が発行する有価証券の取得により運用する資産 100分の10
- 4 この組合は、金銭の信託又は有価証券の信託を行う場合においても前項の規定に従わなければならない。
- 5 この組合は、共済事業に属する資産を第三者のために担保に供しないものとする。
- 6 この組合は、特別の理由がある場合には、厚生労働大臣の承認を得て第1項に掲げる方法以外の方法及び第3項に定める割合以外の割合で資産を運用することができるものとする。

(投機取引等の禁止)

第88条 この組合は、いかなる名義をもってするを問わず、この組合の資産について投機的運用及び投機取引を行ってはならない。

(組合員に対する情報開示)

第89条 この組合は、この組合が定める規則により、組合員に対して事業及び財務の状況に関する情報を開示するものとする。

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧)

第90条 この組合は、法令に基づき、毎事業年度、業務及び財産の状況に関する事項として法令に定めるものを記載した説明書類を作成し、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供さなければならない。

第7章 解 散

(解 散)

第91条 この組合は、総代会の議決による場合のほか、次の事由によって解散する。

- (1) 目的たる事業の成功の不能
 - (2) 合併
 - (3) 破産手続開始の決定
 - (4) 行政庁の解散命令
- 2 この組合は前項の事由によるほか、組合員(第6条第2項の規定による組合員を除く。)が300人未満になったときは、解散する。
- 3 理事は、この組合が解散(破産による場合を除く。)したときは、遅滞なく組合員に対してその旨を通知し、かつ、公告しなければならない。

(残余財産の処分)

第92条 この組合が解散(合併又は破産による場合を除く。)した場合の残余財産(解散のときにおける

この組合の財産から、その債務を完済した後における残余の財産をいう。)は、払込済出資額に応じて組合員に配分する。ただし、残余財産の処分につき、総代会において別段の議決をしたときは、その議決によるものとする。

第8章 雑 則

(公告の方法)

第93条 この組合の公告は、以下の方法で行う。

- (1) この組合の事務所の店頭に掲示する方法
- (2) この組合の機関誌に掲載する方法

2 法令により官報に掲載する方法により公告しなければならないものとされている事項に係る公告については、官報に掲載するほか、前項に規定する方法により行うものとする。

(組合の組合員に対する通知及び催告)

第94条 この組合が、組合員に対してする通知及び催告は、組合員名簿に記載し、又は記録したその者の住所に、その者が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先をこの組合に通知したときは、その場所又は連絡先にあてて行う。

2 この組合は、前項の規定により通知及び催告を行った場合において、通常組合員に到達すべきときに組合員に到達したものとみなす。

(実施規則)

第95条 この定款及び規約に定めるもののほか、この組合の財産及び業務の執行のための手続、その他この組合の財産及び業務の執行について必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この定款は、1968年5月28日より施行する。
- 2 初年度の事業年度は、第62条の規定にかかわらず、事業開始の日にはじまり、翌年3月31日に終わるものとする。
- 3 この組合の成立当初における役員の任期は、第29条第1項本文の規定にかかわらず1年間とする。
- 4 この改正定款は、1969年6月20日より施行する。(改正第64条、第65条)
- 5 この改正定款は、1970年8月1日より施行する。(改正第5条、第65条)
- 6 この改正定款は、1971年7月26日より施行する。(改正第29条)
- 7 この改正定款は、1972年4月1日より施行する。(改正第29条、第65条)
- 8 この改正定款は、1973年9月28日より施行する。(改正第65条)
- 9 この改正定款は、1973年12月7日より施行する。(改正第64条、第65条)

- 10 この改正定款は、1975年1月1日より施行する。(改正第32条、第65条)(火災共済増口、団体生命共済増口、自動車共済対人賠償額引上げ)
- 11 この改正定款は、1976年4月1日より施行する。(火災共済増口と掛金減、団体生命共済増口と掛金減、自動車共済掛金変更と自動二輪車対物賠償額引上げ)
- 12 この改正定款は、1977年4月1日より施行する。(改正第32条)
- 13 この改正定款は、1978年4月1日より施行する。(団体生命共済増口、自動車共済対人・対物賠償額引上げ)
- 14 この改正定款は、1979年10月1日より施行する。(改正第65条、自動車共済対人賠償額引上げ)
- 15 この改正定款は、1981年7月31日より実施する。(改正第26条、第43条)
- 16 この改正定款は、1982年2月1日より施行する。(改正第65条、自動車共済対人・対物賠償額引上げ)
- 17 この改正定款は、1982年4月1日より施行する。(改正第64条、第65条、火災共済増口、名称変更)
- 18 この改正定款は、1982年4月1日より施行する。(改正第64条、第65条、団体生命共済増口、掛金変更)
- 19 この改正定款は、1982年10月1日より施行する。
- 20 この改正定款は、1984年3月1日より施行する。(改正第65条、自動車共済対人・対物賠償額引き上げ)
- 21 この改正定款は、1984年4月1日より施行する。(改正第65条、火災共済木造掛金変更)
- 22 この改正定款は、1984年4月1日より施行する。(年金共済第64条、第65条)
- 23 この改正定款は、1984年4月2日より施行する。(財産運用の制限第68条)
- 24 この改正定款は、1985年7月1日より施行する。(改正第65条団体生命共済掛金変更)
- 25 この改正定款は、1986年3月20日より施行する。(改正第21条第2項及び第5項、第47条)
- 26 この改正定款は、1986年5月1日より施行する。(改正第65条第1項及び第2項年金共済。基本年金型共済を新設)
- 27 この改正定款は、1986年7月4日より施行する。(改正第65条第1項及び第2項適格年金共済。適格年金共済新設)
- 28 この改正定款は、1987年1月1日より施行する。(定款64条、改正第65条第1項及び第2項交通災害共済。交通災害共済新設)
- 29 この改正定款は、1989年6月30日より施行する。(改正第29条第1項)
- 30 この改正定款は、1989年8月1日より施行する。(改正第65条第1項及び第2項団体生命共済)
- 31 この改正定款は、1990年4月1日より施行する。(改正第63条)
- 32 この改正定款は、1990年7月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項自動車共済掛金額変更、対人・対物賠償限度額引上げ)
- 33 この改正定款は、1991年8月1日より施行する。(改正第63条)
- 34 この改正定款は、1992年8月1日より施行する。(改正第5条)
- 35 この改正定款は、1992年10月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項総合共済事業)
- 36 この改正定款は、1993年4月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項自動車共済対人・対物賠償限度額引上げ)
- 37 この改正定款は、1993年6月21日より施行する。(改正第64条一部削除、第65条第1項、第2項住宅災害給付金付火災共済掛金額変更、限度額引上げ)
- 38 この改正定款は、1994年8月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項団体生命共済事業)

- 39 この改正定款は、1995年4月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項火災共済事業)
- 40 この改正定款は、1996年3月26日より施行する。(改正第65条第2項交通災害共済事業)
- 41 この改正定款は、1996年4月1日より施行する。(改正第2条、第4条、第26条、第27条)
- 42 この改正定款は、1996年4月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項自動車共済事業)
- 43 この改正定款は、1997年3月26日より施行する。(改正第21条第1項)
- 44 この改正定款は、1998年3月1日より施行する。(改正第64条、第65条第1項及び第2項医療共済事業)
- 45 この改正定款は、1998年4月1日より施行する。(改正第65条第1項及び第2項総合共済事業)
- 46 この改正定款は、1998年4月1日より施行する。(改正第20条、第22条、第23条、第37条第3項、第66条、第67条、第68条、第69条、第70条、第71条、第72条、第73条)
- 47 この改正定款は、1998年8月1日より施行する。(改正第64条、第65条第1項及び第2項団体生命共済事業)
- 48 この改正定款は、1998年10月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項自動車共済事業)
- 49 この改正定款は、1999年1月19日より施行する。(改正第3条、第64条)
- 50 この改正定款は、1999年3月5日より施行する。(改正第73条)
- 51 この改正定款は、1999年12月20日より施行する。(改正第64条、第65条第1項及び第2項)
- 52 この改正定款は、2000年1月18日より施行する。(改正第61条、第73条第1項、第4条別表)
- 53 この改正定款は、2000年1月18日より施行し、施行後、初めて行われる役員選挙より適用する。(改正第32条第1項)
- 54 この改正定款は、2000年11月29日より施行し、2001年1月1日より適用する。(改正第65条第1項、第2項交通災害共済事業)
- 55 この改正定款は、2000年12月6日より施行し、2001年8月1日より適用する。(改正第65条第1項、第2項団体生命共済事業、医療共済事業)
- 56 この改正定款は、2001年2月1日より施行する。(改正第65条第1項、第2項自動車共済事業)
- 57 この改正定款は、2001年3月29日より施行する。(改正第65条第1項、第2項総合共済事業)
- 58 この改正定款は、2001年7月10日より施行する。
- 59 この改正定款は、2002年1月31日より施行する。(改正第67条第2項終身生命共済事業)
- 60 この改正定款は、2002年5月30日より施行する。(改正第67条第2項年金共済事業、適格年金共済事業)
- 61 この改正定款は、2003年6月24日より施行する。(改正第67条第2項団体生命共済事業、医療共済事業)
- 62 この改正定款は、2003年10月1日より施行する。(改正第67条第2項年金共済事業、適格年金共済事業)
- 63 この改正定款は、2004年3月26日より施行する。(改正第67条第2項終身生命共済事業)
- 64 この改正定款は、2005年4月1日より施行する。(改正第33条第3項、第59条第3項、第67条第2項総合共済事業、第76条、第77条、第78条、第80条)
- 65 この改正定款は、2005年7月7日より施行する。(改正第18条)
- 66 この定款の一部改正は、2006年3月23日より施行する。(改正第63条、第67条第2項自動車共済事業、

第72条、第84条第1項)

- 67 この定款の一部改正は、2008年4月1日より施行する。但し、改正第18条、第19条、第21条、第26条及び第27条については、第110回臨時総代会（2008年2月15日）の終結の時より適用する。なお、改正第19条第3項に定める監事は、2008年4月1日より置くものとする。
- 68 この改正定款は、行政庁の認可の日（2008年10月29日）より施行する。
- 69 この改正定款は、行政庁の認可の日（2010年3月26日）より施行し、2010年4月1日より適用する。
- 70 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2013年4月19日）から施行する。
- 71 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2014年12月24日）から施行する。
- 72 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2015年9月16日）から施行する。ただし、第70条（共済掛金及び共済金）第2項は2015年10月1日から適用する。
- 73 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2015年11月25日）から施行する。
- 74 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2017年4月28日）から施行する。ただし、第70条（共済掛金及び共済金）第2項は2017年9月1日から適用する。
- 75 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2017年9月1日）から施行し、2017年9月1日から適用する。
- 76 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2020年12月15日）から施行し、2021年8月1日から適用する。
- 77 この改正定款は届出を行った2021年8月1日より施行する。（改正第23条）
- 78 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2023年12月21日）から施行し、2024年4月1日から適用する。
- 79 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2024年8月8日）から施行し、2024年10月1日から適用する。
- 80 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2025年7月29日）から施行し、2026年3月1日から適用する。
- 81 この定款の一部改正は、厚生労働省の認可のあった日（2026年1月16日）から施行し、2026年3月1日から適用する。

別表

公立学校共済組合、文部科学省共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、日本教職員組合、全日本教職員連盟、日本高等学校教職員組合、全国教育管理職員団体協議会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国教職員互助団体協議会、公益財団法人日本教育公務員弘済会、一般財団法人教職員生涯福祉財団、一般財団法人全国退職教職員生きがい支援協会、全国大学高専教職員組合、日本私立大学教職員組合連合、北海道学校生活協同組合、網走四地区学校生活協同組合、秋田県学校生活協同組合、岩手県学校生活協同組合、山形県学校生活協同組合、福島県学校生活協同組合、栃木県学校生活協同組合、茨城県学校生活協同組合、群馬県学校生活協同組合、千葉県学校生活協同組合、東京都学校生活協同組合、長野県高等学校生活協同組合、静岡県教職員生活協同組合、新潟県学校生活協同組合、富山県学校生活協同組合、石川県学校生活協同組合、福井県学校生活協同組合、愛知県学校生活協同組合、岐阜県学校生活協同組合、三重県学校生活協同組合、和歌山県学校生活協同組合、大阪学校生活協同組合、岡山県学校生活協同組合、島根県学校生活協同組合、広島県学校生活協同組合、広島県高等学校生活協同組合、山口県学校生活協同組合、香川県学校生活協同組合、徳島県学校生活協同組合、愛媛県学校生活協同組合連合会、高知県学校生活協同組合、福岡県学校生活協同組合、佐賀県学校生活協同組合、長崎県学校生活協同組合、大分県学校生活協同組合、大分県高等学校生活協同組合、生活協同組合くまもと、熊本県高等学校生活協同組合、宮崎県学校生活協同組合、鹿児島県学校生活協同組合、沖縄県学校生活協同組合